

# めぶきアセアンレポート

## MEBUKI ASEAN REPORT

2020年3月号

- ◇ 【 ハノイ通信 】～自動車部品の輸入関税に関する政令改正草案について～・・・P. 1
- ◇ 【 ホーチミン通信 】～2019年ベトナムマクロ経済の状況～・・・P. 3
- ◇ 【 アセアン駐在員コラム 】・・・P. 5
- ◇ 【 アセアン各国株式市場・為替情報 】2020年2月の動き・・・P. 7
- ◇ 【 アセアン各国ニューズピックアップ 】・・・P. 8
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】2020年3月～2020年5月・・・P. 9
- ◇ 【 めぶきアジアネットワークのご紹介 】・・・P. 10

### 常陽銀行シンガポール駐在員事務所

63 Market Street #11-03  
Bank of Singapore Centre,  
Singapore 048942  
TEL:65-6225-6543

### 常陽銀行ハノイ駐在員事務所

5th Floor, Sun Red River,  
23 Phan Chu Trinh Street,  
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam  
TEL:84-24-3218-1668

### 足利銀行バンコク駐在員事務所

689, Bhiraj Tower at EmQuartier,  
27th Floor, Room No. 2714,  
Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana,  
Bangkok 10110, Thailand  
TEL:66-2-261-2852

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。



## ハノイ通信～自動車部品の輸入関税に関する政令改正草案について～

今回は、2019年8月8日に制定され、現在施行が検討されている自動車部品の輸入関税に関する政令（政令 No. 125/2017/ND-CP）の改正草案の概要についてレポートします。

### 1. 政令 125 および政令改正草案概要

ベトナム財務省は、2019年8月8日に政令 No. 125/2017/ND-CP（以下、政令 125）を制定し、現在一部条項の修正及び細則を定める政令改正草案（以下、本草案）を検討しています。

#### 【政令 125 概要】

ベトナムにおいて主要な自動車部品の輸入関税をゼロにすることを規定し、国内の自動車組み立て産業を保護することを目的とした法令

#### 【本草案概要】

2019年から2023年において、自動車産業の優遇裾野産業製品を生産する目的で輸入される自動車部品原材料に適用される優遇輸入関税率に関する規定および、ベトナム国内で製造された自動車原材料や組立用部品に適用される特別消費税の優遇や撤廃に関して規定したもので、ベトナム国内のサプライヤーや裾野産業の保護を目的とした草案

ベトナムにおける自動車産業のサプライチェーンは、世界的に見ても最下流に位置しているのが現状です。これは、ベトナムの自動車業界が、エンジン製造、制御システムなどの構築といった自動車製造業の中核技術を、まだ獲得できていないことが大きな原因です。またベトナム国内において、原材料や大型部材を供給する企業が出てきていない点も要因の一つです。このため、9席以下の自動車の部品の現地調達率は、東南アジア地域の他の国々と比べても著しく低くなっています。大手自動車メーカーの受注を受け、ベトナム国内での製造にこぎつけた部品も、タイヤや座席部材、ミラーやガラス、ワイヤー部品やバッテリー、プラスチック製のパーツ類など、精密な製造技術を必要としないものに限られています。さらに、ベトナムで製造されている部品類は、タイやインドネシアなどの隣国だけでなく、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的協定＝TPP11）や EVFTA（ベトナム欧州自由貿易協定）などの加盟各国から輸入されるパーツとも、激しい競争を強いられています。

そのような状況を改善するため公布された政令 125 ですが、免税を受けるためには車種・セグメントに応じて一定の生産台数を満たすほか、排ガス基準や燃費基準もクリアする必要があり、これらを満たすことのできるメーカーは実際には多くありません。また、免税対象の部品が安く輸入されることで、自動車部品の国内製造は促されず、かえって国内の裾野産業発展の足かせになるのではないかと指摘もあり、法令の運用自体に疑問がありました。

今回検討されている本草案では、ベトナム財務省が自動車産業育成支援を目的として、自動車部品原材料の輸入関税を撤廃する計画を明らかにし、自動車原材料や組立用部品に適用される2023年までの優遇税率等が規定されています。政令 125 では、自動車部品の輸入関税をゼロにすることでベトナム国内の組立産業には恩恵があったものの、ASEAN を中心とし

た各国からの自動車部品輸入が増加し、自動車部品を製造するベトナム国内の裾野産業の育成には繋がらなかった側面があります。今回の政令改正によって、自動車産業を含む裾野産業の発展におけるボトルネックの解消や、部品の国内調達率の向上によるベトナム国内サプライヤーの育成強化が期待されています。具体的には、ベトナム国内の自動車産業の育成と発展を支援することを目的に、国内で製造された自動車部品や部材などにかかる特別消費税の優遇や撤廃などが検討されており、国内自動車産業だけでなく、外資系自動車部品サプライヤー等に与える影響も大きくなります。本草案に関しては改正内容に対して、対象企業を中心とした国民の意見を集約し、改正が行われるかの判断がされます。

【図1：政令125改正草案概要（一部抜粋）】

<p><b>【新しい条項】</b> 2019年から2023年の自動車産業の優遇裾野産業製品を生産する目的で輸入される自動車部品原材料に適用される優遇輸入関税率（産業優遇税プログラム）</p> <p>1. 自動車産業の優遇裾野産業製品を生産する目的で輸入され、ベトナム国内で製造することが出来ない原材料、組立用部品に対する輸入関税0%についての規定</p> <p>2. 産業優遇税プログラムが適用される対象及び要件</p> <p>a) 適用対象 ベトナム国内で製造することが出来ない原材料、組立用部品を輸入する企業</p> <p>b) 適用要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業は、裾野産業の発展に関する政令No. 111/2015/ND-CP附録IVリストに記載されている自動車産業向けの優遇裾野産業製品の製造及び組立の目的のために原材料及び組立用部品を輸入することを誓約する。</li> <li>・企業は、政令No. 122/2016/ND-CP第7a条に規定される優遇税プログラムの条件を満たす自動車の製造及び組立を実施する企業との間で売買契約を締結しなければならない。</li> <li>・企業はベトナム国内に製造工場があり、工場内の機械設備の所有権または使用権を有している。</li> <li>・ベトナム国内で製造出来ない原材料、組立用部品である。ベトナム国内で製造出来ない部品は計画投資省によって規定されている。</li> </ul> <p>3. 優遇税率を適用するための手続き 毎年6月30日または12月31日から30日以内に、企業は産業優遇税プログラムの輸入関税0%の適用の申請書を税関に送付する。この輸入関税0%の適用期間は毎年1月1日から6月30日又は7月1日から12月31日の間で6カ月を超えてはならない。 上記の期間から企業は30日以内に輸入関税0%の申請書類を提出するものとし、税関は、企業の申請書類に基づいて、産業優遇税プログラムを適用するかどうか、企業の対象製品及び条件を検査し、行政違反の規定に関する政府の規定及び税関分野における行政決定の強制執行に基づく企業の行政違反に対する罰則を適用する。</p>
--

（政令を基に筆者作成）

## 2. 所見

政令125は自動車産業を含む裾野産業の発展と部品の国内調達率の向上を目的としています。今回の改正草案では優遇税率を適用出来る対象を緩和し、国内サプライヤーの育成強化が期待されるなど同業者にとっては税優遇という面でメリットがあります。ベトナム国内の裾野産業の育成を目的とした本情報に関して引き続き動向に注視し、情報還元してまいります。

以上

【常陽銀行ハノイ駐在員事務所 駐在員 安彦 秀紀】

## ホーチミン通信～2019年ベトナムマクロ経済の状況～

ベトナムは近年7%近くの経済成長率を続け、チャイナプラスワンの筆頭国として東南アジア経済を牽引しています。そこで、今回は2019年のベトナムのマクロ経済の状況をレポートします。

### 1. GDP 実質成長率

【図1：GDP 実質成長率のアセアン各国比較】

米中貿易戦争や中東の地政学的リスクによって世界的に貿易や投資が縮小し、東南アジア各国の経済成長率が軒並み伸び悩む中、ベトナムは政府の当初予測(6.9%)を上回り、2年連続で7%台の高成長を記録しました。

	2017年	2018年	2019年	2020年(予測)
ベトナム	6.8%	7.1%	7.0%	6.5%
フィリピン	6.7%	6.2%	5.9%	6.1%
インドネシア	5.1%	5.2%	5.0%	5.1%
マレーシア	5.9%	4.7%	4.3%	4.6%
タイ	4.0%	4.1%	2.4%	2.9%
シンガポール	3.7%	3.1%	0.7%	1.7%

(ベトナム統計総局・世界銀行等資料より作成)

製造・加工業(前年比+11.29%)、物流業(〃+9.12%)、建設業(〃+9.10%)、小売業(〃+8.82%)といった主要産業で8%を超える高い成長を記録し、ベトナム経済の原動力となっています。

### 2. 貿易統計

米中貿易戦争の影響により中国からアメリカへの輸出が難しくなり、ベトナムへの生産移管が進んだことで、下図の通り、「中国からの輸入」・「アメリカへの輸出」が大きく増加したものと考えられます。その影響もあり、2019年通年の貿易黒字は過去最高の99億USDを記録しました。ベトナム輸出総額の約7割を日系を含む外資系企業が占めており、これらの企業によってベトナム経済は支えられています。

【図2：輸入(単位：億USD)】

	国名	金額	前年比
1	中国	755	15.30%
2	韓国	469	-1.20%
3	ASEAN	321	1.00%
4	日本	195	2.70%
5	EU	149	7.30%
6	アメリカ	144	12.60%

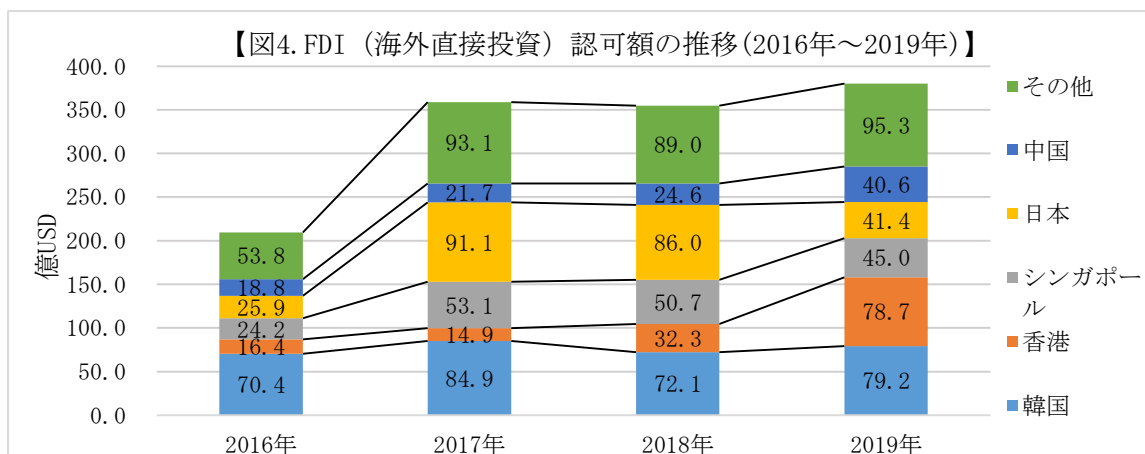
【図3：輸出(単位：億USD)】

	国名	金額	前年比
1	アメリカ	613	29.10%
2	EU	415	-1.00%
3	中国	414	0.40%
4	ASEAN	252	1.90%
5	日本	204	8.30%
6	韓国	197	8.30%

(ベトナム統計総局資料より作成)

### 3. ベトナムの輸出を支える海外直接投資(以下、FDI)の状況

2019年のFDI認可額は前年比6.7%増加したのに伴い、投資国ランキングにも変化が出ています。これまで韓国・日本・シンガポールが1～3位を独占していましたが、中国勢(2位香港・5位中国)がこの3カ国を脅かす存在となっています(図4参照)。2018年と比較すると香港+143.7%、中国+65.0%と大幅に増加し、両者を合わせると1位韓国のFDI認可額を大きく超えました。これも米中貿易戦争の影響と考えることができます。



#### 4. 消費者物価指数（以下、CPI）

ベトナム政府は、CPI 上昇率を4%以内に抑えることを目標としており、2019年は過去3年で最も低い2.79%でした。（図5参照）。第3四半期までそれ以上の低い推移をみせていましたが、アフリカ豚コレラが発生した影響で第4四半期に豚肉の価格がピークに達し、代替品である牛肉等の価格も上昇したため食料品価格が第4四半期で5%も上

昇しました。2020年の見通しでは、新型コロナウイルスの収束が遅れることになると、医療関連価格が上昇することが予想され、政府目標4%を超える可能性も指摘されています。

【図5：ベトナム消費者物価の推移】

	2017年	2018年	2019年
全体	3.53%	3.54%	2.79%
食料品	-1.08%	3.23%	4.06%
薬・ヘルスケア	42.29%	10.82%	3.84%
運送	6.80%	6.38%	-1.04%
郵便・通信	-0.60%	-0.66%	-0.68%
教育	9.10%	6.31%	5.65%

（ベトナム統計総局資料より作成）

#### 5. 新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスについては学校が休校になったり、薬局のマスクが売り切れたり、生活面の影響が少しずつ出てきています。更にビジネス面でも新型コロナウイルスの拡大懸念による企業の生産縮小や操業停止で多くのベトナム人が職を失っていると、政府は問題の収束が長引けば、実質GDP成長率が2020年度政府目標を大きく下回る6.09%という見通しも立てています。

#### 6. まとめ

2019年は米中貿易戦争等による世界経済へのマイナスの影響も懸念されましたが、それに伴う中国からの生産移管が進み、ベトナムは高成長を維持しました。更に、FDIや貿易黒字も過去最高を記録し、CPIも政府目標の4%を下回り、軒並み理想的な経済指標となりました。しかし、2020年1月より本格化した新型コロナウイルスの収束が長引けば2020年は経済成長が減速する可能性も指摘されているため、2020年も引き続き状況を注視していきます。

以上

【ヴィエティンバンク ホーチミン駐在 大森 純希】

## アセアン駐在員コラム

アセアン駐在員コラムでは、東南アジア各国で生活している駐在員や現地スタッフからの情報を発信しています。



## 【シンガポール】～新型コロナウイルスの影響～

新型コロナウイルスによる肺炎が猛威を振るう中、シンガポール国内での生活に影響が出ております。

2月7日にシンガポール政府が感染症の警戒レベルを4段階あるうちの上から2番目までに引き上げました。その結果、学校では、大人数での集会、部活動の停止、研修旅行の中止・延期、企業では、体温スクリーニング、1日2回の体温測定、在宅勤務、時差出勤、スプリット勤務といった体制に切り替わっています。また、週末にかけてスーパーには人々が殺到し、乾麺などの保存食やトイレットペーパーなどの日用品が品薄になり、一時的に混乱しました。翌週には通常通りの客足となっています。まだまだ感染拡大が懸念されており終息時期が不透明であることから、消費者の不安は継続していきそうです。(常陽銀行シンガポール駐在員事務所 現地スタッフ 関 順)

【品薄になったスーパーの様子】



(筆者撮影)



## 【ベトナム】～ベトナムの世界遺産「ハロン湾」～

ハロン湾は、ベトナムに8つある世界遺産の一つで、1994年にユネスコの世界自然遺産に登録されました。ハロン湾はベトナム北部のトンキン湾北西部に位置します。湾の中に大小3,000以上の奇岩、島々が並ぶ幻想的な景色は圧巻で、ベトナムにおいて非常に有名な観光地の一つです。ハロン湾があるハロン市は、ベトナムの首都であるハノイ市から東に約150kmの位置にあり、ハロン湾へ行くためには、様々な旅行会社がハノイ発の日帰り、1泊2日のツアーを組んでいるのでそれを利用すると便利です。ハロン湾では、クルーズ船に乗り景色を眺めたり、長い年月をかけて生み出された洞窟(鍾乳洞)を見学したりと日帰りのツアーでも十分に満喫出来ます。ハロン湾へ行く時期は、晴天が続く10、11月頃がおすすめです(写真は6月に行った時の景色ですが、とても天気の良い日でした)。ハノイへ訪れた際、世界遺産の「ハロン湾」へ足を運んでみてはいかがでしょうか。

【世界遺産ハロン湾】



(筆者撮影)

(常陽銀行ハノイ駐在員事務所 現地スタッフ グェン ティ トウイ)




**【タイ】～バンコクの路線開発の状況～**

バンコクでは都市化に向けて、鉄道網の開発が急速に進んでいます。現在バンコク市内には、BTS：高架鉄道のスカイトレイン、MRT：地下鉄メトロ、ARL：空港市内を結ぶエアポート・レイル・リンクなどが走っていますが、それぞれ開発が進められています。今後10年間で約200kmの延伸計画があり、現在開通している路線も併せて全部で13路線が開通する予定となっています。

最近の主な開発では、MRTブルーラインの開発が進み、タイの都市鉄道では初となる環状線が誕生しました。また、MRTブルーラインの延伸により、観光名所の三大寺院や中華街ヤワラートへのアクセスが電車でも可能となりました。2020年中にはドンムアン空港へのアクセスが可能となるレッドラインの開発などが予定されています。都市化が進むバンコクの今後の動向に期待しています。

(足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平)

**【MRT サナムチャイ駅の様子】**


(筆者撮影)


**【フィリピン】～日本の生ビール～**

フィリピンでも、以前から日系各社のビールを飲むことはできましたが、生ビールを取り扱うレストランは限られており、現地でのお店選びに苦労したことがあります。しかし最近、マニラ首都圏のレストランで、日本の生ビールが注文されている光景を良く目にします。ビールが注がれている様子を覗いてみると、日本と同仕様の抽出機材やグラスを採用しており、手際良く準備されていました。実はこの抽出機材やグラスに注ぐことができる店員は各日

系メーカーの研修を受けた店員に限られており、「日本と同じ味を再現する」といったメーカー側の意気込みが伝わってきます。価格設定は、各レストランによりますが、1杯(380ml グラス)あたり180ペソ(約370円)に設定している店舗が多いようです。日本の生ビールは、現地に住むフィリピン人からも好評で、日本の生ビールを片手に乾杯する姿が、今後増えるかもしれません。

(BDOユニバンク マニラ駐在 鶴見 圭史)

**【日本仕様で注がれたビール】**


(筆者撮影)

## アセアン各国株式市場・為替情報（2月）

アセアンの株式・為替市場の動向について（2月）

国	株式市場				為替市場			
	株価指数	月末株価	月間騰落額	月間騰落率	通貨単位	月末為替レート（円）	月間騰落額	月間騰落率
シンガポール	ST指数	3,011.08	▲142.65	▲4.52%	1シンガポールドル	77.48	▲1.96	▲2.40%
マレーシア	KLCI総合指数	1,482.64	▲48.42	▲3.16%	1リンギット	25.78	▲0.86	▲3.21%
タイ	SET指数	1,340.52	▲173.62	▲11.47%	1バーツ	3.43	▲0.04	▲1.23%
フィリピン	フィリピン総合指数	6,787.91	▲412.88	▲5.73%	1ペソ	2.13	▲0.01	▲0.47%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	5,452.70	▲487.34	▲8.20%	100ルピア	0.75	▲0.03	▲4.43%
インド	SENSEX指数	38,297.29	▲2,426.20	▲5.96%	1ルピー	1.50	▲0.02	▲1.36%

出所：Bloomberg

## 【株式市場】

- **シンガポール**：新型肺炎対策の予算案発表も、景気減速懸念から大幅安

新型肺炎の感染拡大による景気悪化懸念が続き下落も、新型肺炎対策支援パッケージを予算に組み込むと発表し反発。中旬はほぼ横ばいで推移したが、下旬には感染拡大懸念が広がり下落。世界的な感染拡大や世界景気の悪化懸念による市場の混乱から、シンガポール ST 指数は大幅下落し前月比▲4.52%で取引を終了した。

- **マレーシア**：マハティール首相の辞任や新型肺炎の拡大懸念で下落

上海株安を受けて下落も、アジア株高や景気刺激策検討の報道もあり反発。実質 GDP が低水準に落ち込み反落後は緩やかに調整した。マハティール首相の辞任により政治リスクが高まり、15年8月以来の安値を付ける。景気刺激策の発表で持ち直すも月末に新型肺炎の拡大懸念が広がり大幅下落。マレーシア KLCI 指数は前月比▲3.16%で取引終了。

- **タイ**：支援策を発表も、新型肺炎懸念で約4年ぶりの安値

5億バーツ規模の支援策を閣議決定するなど上旬は緩やかな上昇で推移。実質 GDP がマイナス成長になるとの懸念から下落。新型肺炎の感染拡大懸念から大幅下落し、観光業や運輸業などへの救済策が報じられた。タイ SET 指数は前月比▲11.47%で取引を終了した。

- **フィリピン**：経済的影響少ないも、新型肺炎拡大懸念や世界的な株安を受け下落

中国全土からの入国を制限したことで観光業への打撃を懸念し下落したが、市場予想通りの利下げ実施や新型肺炎の経済的影響の少なさから反発した。低い中国依存が下支えし推移。下旬に欧米株安や世界景気減速懸念の高まりを受けて大幅下落し、フィリピン総合指数は前月比▲5.73%で取引を終了。

- **インドネシア**：利下げや景気対策発表も、世界的感染拡大懸念から急落

上旬は、新型肺炎への警戒感が薄れ上昇基調で推移。反落した後、予防的利下げに踏み切り反発した。新型肺炎の世界的流行懸念が広がり、景気刺激策を発表するも下旬には急落した。ジャカルタ総合株価指数は大幅下落し前月比▲8.20%で取引を終了。

- **インド**：予算案失望もアジア株高を好感したが、世界景気鈍化懸念で急落

月初、臨時取引をしたが予算案に失望し急落。その後、企業好決算やアジア株高を好感し急反発した。下旬には、中国以外での新型肺炎の感染拡大による世界景気鈍化への懸念が高まり大幅下落。トランプ大統領が初めてインドを訪問するも市場の反応は薄く、インド SENSEX 指数は前月比▲5.96%で取引を終了した。

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】



## アセアン各国ニューストピックス

## ◎経済

- シンガポール
  - ・経済的影響は SARS より深刻 中国依存度高く、GDP 下方修正 (2/13)
  - ・経済・企業の成長支援へ、83 億ドル拠出 (2/20)
  - ・シンガポールドル急落、2 年 9 ヶ月ぶり安値 (2/24)
- マレーシア
  - ・最低賃金、域内 8 ヶ国で最高 先進国入りへ生産性向上が課題 (2/4)
  - ・19 年の GDP 成長率 4.3% 過去 10 年で最低、パーム油が不振 (2/13)
  - ・政府が景気刺激策発表、200 億リンギ規模 (2/28)
- タイ
  - ・政策金利、過去最低 1.00%に 新型肺炎の影響懸念し緊急措置 (2/6)
  - ・19 年の GDP 成長率 2.4% 5 年ぶり低成長、4Q が 1%台に (2/18)
  - ・20 年度予算案を国王承認、5 ヶ月遅れで成立 (2/28)
- インドネシア
  - ・スタートアップへの投資、6 年で 94 億ドル (2/13)
  - ・雇用オムニバス法、批判続々 労組・学生団体はともに反対表明 (2/26)
  - ・特定産業の関税優遇、20 年の予算は 19%削減 (2/27)
- フィリピン
  - ・国内初の REIT 上場へ 財閥アヤラ、目論見書を提出 (2/10)
  - ・政府、20 年の成長率目標維持 新型肺炎に懸念、支出増で下支え (2/18)
- ベトナム
  - ・主要上場企業、増益が 7 割超 事業規模は右肩上がり (2/14)
  - ・1Q 成長率、5%台に減速も 長期的には 6~7%維持の予測も (2/21)
  - ・日本の対越投資、4 位に後退 19 年は件数増も製造は前年割れ (2/27)

## ◎その他

- シンガポール
  - ・再生水ビールが再登場、初の小売販売も (2/26)
  - ・経過観察違反で 19 名を処分 肺炎対策、労働ビザ剥奪 6 人 (2/26)
  - ・世界初の「培養エビ肉」製造 22 年商用化へ (2/27)
- マレーシア
  - ・伝染病対策で企業対応ガイドラインを発表 (2/10)
  - ・外資系スーパーの規制緩和、面積引き下げ (2/26)
- タイ
  - ・空港鉄道、共通乗車券の最終試験実施 (2/20)
  - ・日本のインフラ技術を訴求、首都でセミナー (2/21)
  - ・日中韓から入国後は自己観察 14 日間、教育省は自宅待機要請も (2/25)
- インドネシア
  - ・ボロボドゥール、上層階への立ち入りが禁止 (2/14)
  - ・首都圏で再び洪水、交通網や電気系統も影響 (2/26)
- フィリピン
  - ・国内初のスマート都市へ、マカティ市 (2/3)
  - ・大気汚染、年 2.7 万人が早死に (2/14)
- ベトナム
  - ・ハノイやホーチミン市など、大気汚染が改善傾向 (2/19)
  - ・ハノイ F1、予定通り 4 月開催の方針 (2/20)

(出所：各種新聞、雑誌)

アセアン・インド休日情報

2020年3月

日	月	火	水	木	金	土
1	2 MM	3	4	5	6	7
8 MM	9 CD MM	10 ID	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20 JP	21
22 IN	23	24	25 IN	26	27 MM	28
29	30	31				

2020年4月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2 VN	3	4
5	6 TH	7	8	9 PH	10 ID PH SG IN	11 MM PH
12 MM	13 CD TH MM	14 CD TH MM	15 CD TH MM	16 CD MM	17 MM	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29 JP	30 VN		

2020年5月

日	月	火	水	木	金	土
					PH IN VN MM 1 CD SG MY TH	2
3 JP	4 JP TH	5 JP	6 JP TH	7 CD MY SG IN	8	9
10 CD	11 CD	12	13	14 CD	15	16
17	18	19	20	21 IN	22	23
24 MY SG	25 IN PH SG	26 MY	27	28	29	30
31						

※ナショナルホリデーのみ掲載  
※祝祭日名省略

出典：ジェトロ各国情報等

- JP 日本
- MY マレーシア
- TH タイ
- SG シンガポール
- PH フィリピン
- VN ベトナム
- IN インドネシア
- MM ミャンマー
- ID インド
- CD カンボジア

## めぶきFGアジアネットワーク

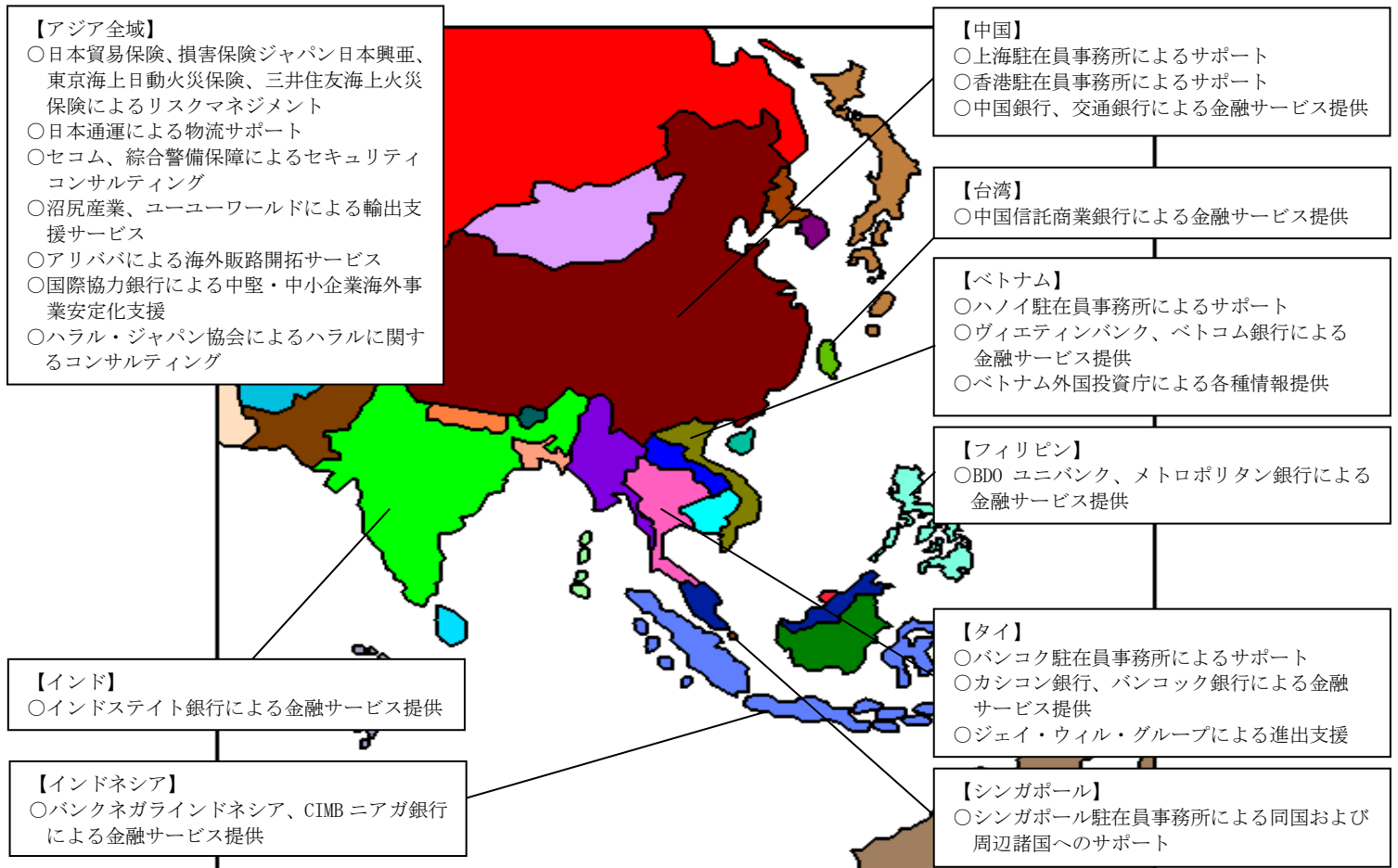
お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

## ◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶきFG海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852



## めぶきFGイベント情報

## 【FBC バンコク 2020 ものづくり商談会】

日 程	2020年5月13日(水)～16日(土) 10:00～18:00 (4日間)
開催国	タイ：バンコク
会 場	BITEC Hall 100
概 要	<p>共催団体のお取引先企業など 150 社 (予定)</p> <p>タイでの部材調達や販路拡大を目的とする製造関連企業・製造関連企業にサービスや製品を提供するソリューション企業を対象とした商談会です。</p> <p>出展各社が登録する調達・販売案件を基に、web上で商談の事前申込とマッチングを行うことにより、会期中に計画的、効率的な商談が可能です。</p> <p>大手製造業と直接商談を行うビッグバイヤーズエリアを設置。大手企業に対して販売申込みができるチャンスを提供します。</p>
URL	<a href="https://fbcbbkk.factorynetasia.com/main/content/jp/guide">https://fbcbbkk.factorynetasia.com/main/content/jp/guide</a>
照会先	足利銀行バンコク駐在員事務所 TEL +66-2-261-2852